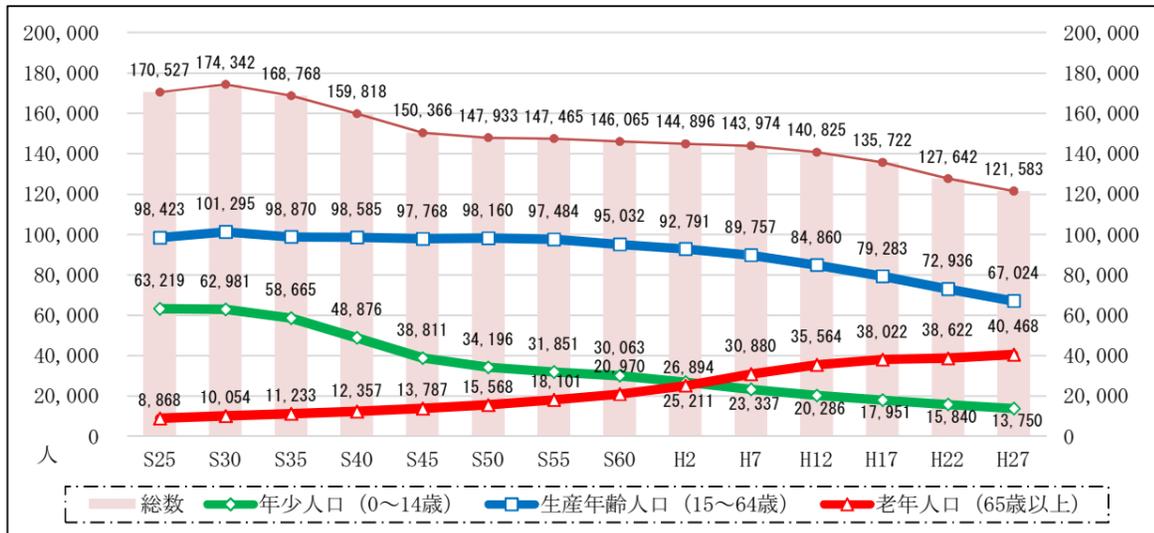


# 一関市人口ビジョン【概要版】(R2.10改訂)

## 1. 総人口、年齢区分別人口の推移

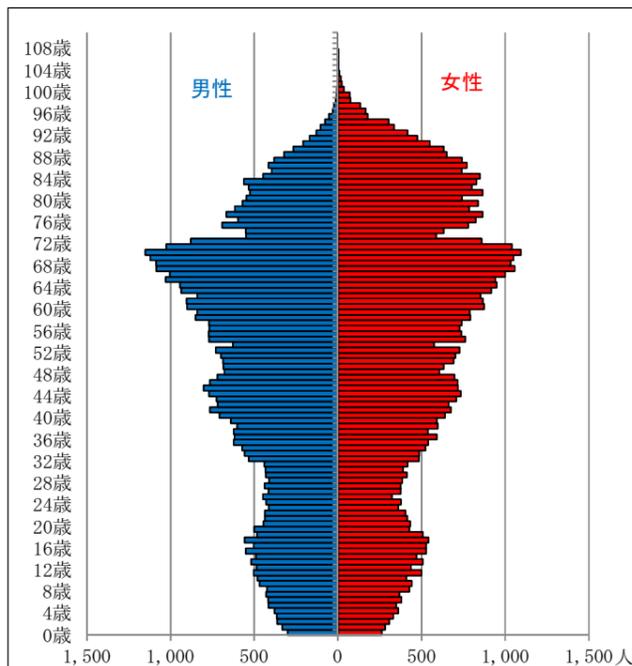
- ・総人口は、昭和30年(1955年)をピークに、以後、減少が続いています。
- ・生産年齢人口及び年少人口減少傾向にある一方で、老年人口は増加傾向にあります。
- ・平成7年(1995年)には老年人口が年少人口を上回り、以降、老年人口と年少人口との差は拡大しています。



資料：総務省「国勢調査」

## 2. 人口構造 (R1)

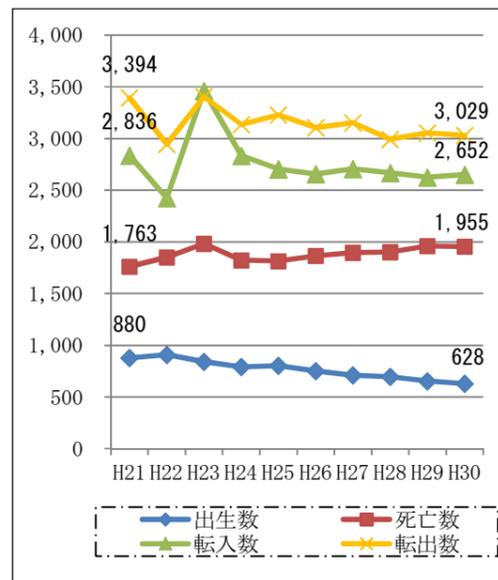
- ・最も人口の多い年代は60代であり、生産年齢人口で最も少ない年代は20代となっています。



資料：一関市住民基本台帳

## 3. 自然増減と社会増減

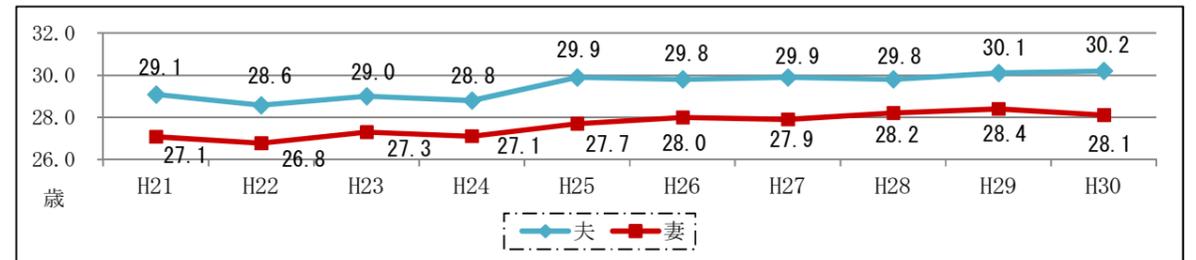
- ・死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。
- ・近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## 4. 婚姻の平均年齢

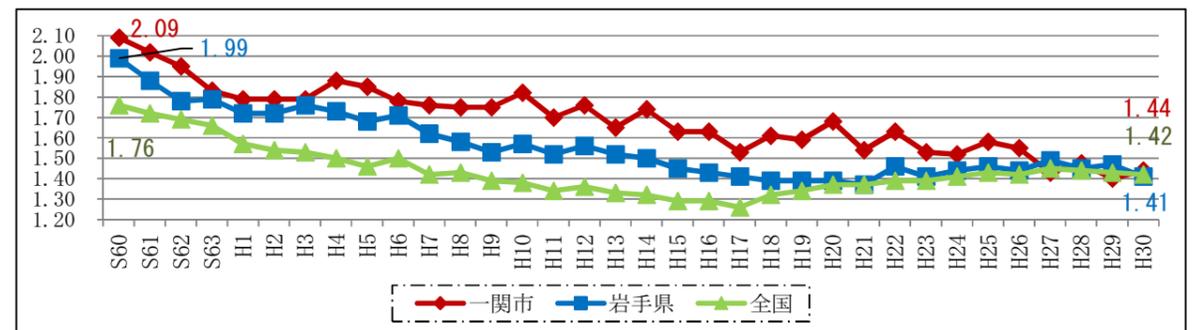
- ・婚姻の平均年齢(夫婦とも初婚)は夫、妻ともに上昇傾向で推移しています。



資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

## 5. 合計特殊出生率

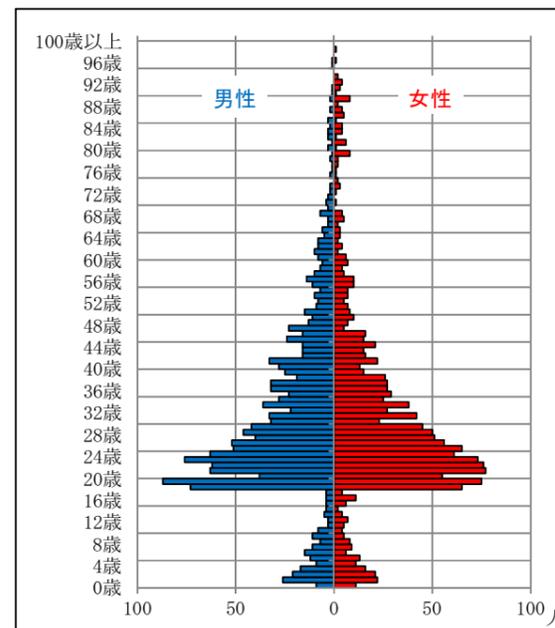
- ・合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていましたが、近年では同水準となっています。



資料：岩手県「人口動態統計データ」

## 6. 転出者の年齢構造 (H30)

- ・男女ともに10代後半から20代後半までの転出が多くなっています。



資料：一関市「住民基本台帳」

## 7. 転入、転出の状況 (H30：都道府県別)

- ・都道府県別にみると、転出超過は、県内よりも宮城県、東京圏のほうが多くなっています。
- ・男女別にみると、宮城県や東京圏への女性の転出超過が多くなっています。

性別	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	1,271	1,491	▲220
うち岩手県	461	551	▲90
うち宮城県	270	329	▲59
うち東京圏 ※	243	301	▲58

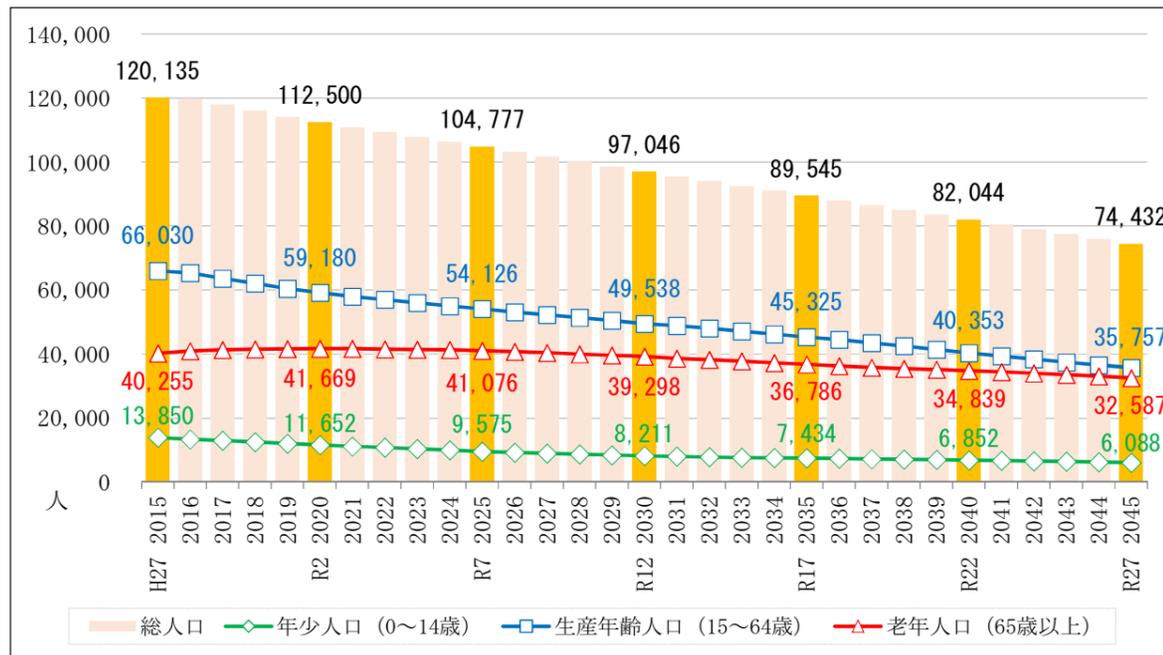
性別	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	1,186	1,438	▲252
うち岩手県	501	460	▲41
うち宮城県	276	364	▲88
うち東京圏 ※	189	313	▲124

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 8. 将来の総人口、年齢区分別人口の推計（一関市独自推計）

- 市独自の推計では、総人口の減少は今後も続き、令和27年（2045年）に74,432人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は減少し続けます。老年人口は、令和3年（2021年）にピークとなりますが、その後は減少傾向となります。



※「岩手県人口移動報告年報」を用いて、男女別各年齢別の人口の変化率等を基に推計したものの。

## 9. 本市が目指すべき将来の方向

本市では、経済、雇用、労働環境など様々な要因によって、若者の転出や出生数の減少、高齢化率の上昇が進み、人口構造の変化と人口減少を引き起こしています。

将来にわたって持続可能な地域とするために、以下の3つの方向に沿った取組を進めることにより、出生数の増加や社会減の解消を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指します。

### I 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します

地域経済の強化や働く場の創出を進めるとともに、まちの賑わい創出を図ります。また、移住定住の促進や関係人口の拡大など本市への新しい人の流れをつくり出します。

### II 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します

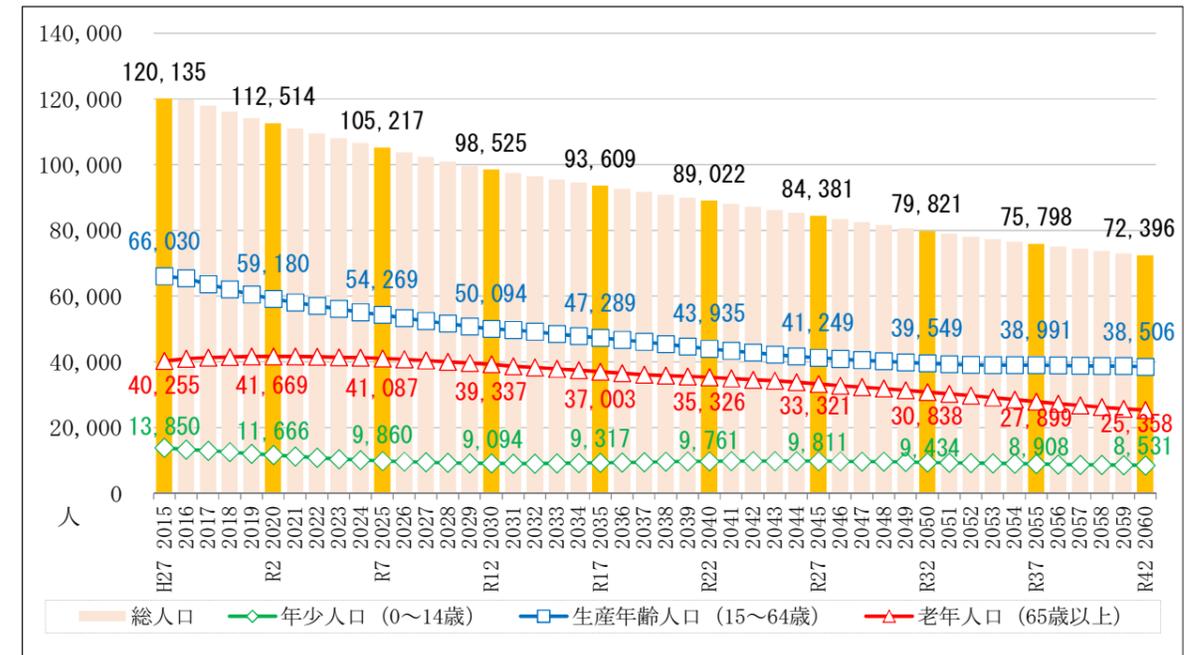
結婚・出産・子育ての希望を実現するとともに、未来を担うひとづくりのための教育を進めます。また、生活と調和した働き方の実現を図ります。

### III 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちをめざします

高齢になっても心身ともに健康で暮らせる健康長寿を推進するとともに、買い物や通院、そのための交通手段など日常生活が困難となっている人を支える仕組みや地域コミュニティを維持する仕組みの構築を進めます。また、地域内の資源を活かし、地域内で創り出したエネルギーを有効活用する資源・エネルギー循環を推進し、豊かな環境を次の世代につなぎます。

## 10. 将来展望シミュレーションによる総人口、年齢区分別人口の推移

人口減少に歯止めをかけ、長期的な人口の安定も視野に入れて、令和22年（2040年）に8万9千人程度の人口を確保します。



※将来展望シミュレーションの条件設定

- 自然動態の設定**…合計特殊出生率が令和12年（2030年）にかけて国民の希望出生率1.80、令和22年（2040年）にかけて市民の希望出生率1.96まで上昇し、さらに令和32年（2050年）にかけて人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）である2.07まで上昇し、以降は維持するものとします。
- 社会動態の設定**…社会減が段階的に解消され、令和12年（2030年）にゼロとなり、以降は維持するものとします。なお、高校等新卒世代（18~21歳）、子育て世代（20~30歳代、うち4割が0~5歳の就学前児童を伴うものとする）、退職世代（60~64歳）で社会減の改善が図られるものとします。

